

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮城県
農業委員会名： 亶理町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,490	690	690	0	0	3,180
経営耕地面積	2,329	321	267	38	16	2,650
遊休農地面積	23	25	25	0	0	48
農地台帳面積	2,766	666	623	43	0	3,432

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	966
自給的農家数	254
販売農家数	712
主業農家数	204
準主業農家数	75
副業的農家数	432

	農業者数(人)
農業就業者数	1,075
女性	436
40代以下	146

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	258
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	9
農業参入法人	10
集落営農経営	16
特定農業団体	0
集落営農組織	16

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6年 1月28日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,190ha	1,114ha	35%
課 題	大規模圃場整備については、集積が図られるが、市街地や中山間地の集積・集約化が課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,274ha	1,220ha	82.8ha	96%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	10月:円滑な利用集積事業が実施できるよう、町広報誌やチラシ等で制度の周知を図る。 11月:町内4地区で利用集積事業の受付を実施し、利用集積を図る。 1月:町広報誌で再度、利用集積事業の周知を図る。 2月:利用集積事業の受付、随時農地中間管理機構による利用集積計画の受付。随時、町ホームページによる制度の周知を行う。
活動実績	10月:円滑な利用集積事業ができるよう町広報誌やチラシ等を作成し、制度普及を図った。利用権設定満了者に対し期間満了の通知を発送した。 11月:町内4地区で利用集積事業の受付を実施し、利用集積を図った。 1月:町広報誌を利用し再度利用集積事業の周知を図った。 2月:利用集積事業の受付、随時農地中間管理機構による利用集積計画の受付を行った。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	圃場事業による集積・集約化が図られ、また、通知やチラシ等による広報により制度の周知により、堅調に集積面積が増加している。
活動に対する評価	活動計画を計画的に実施し、制度利用者への周知や、利用者の増加につながった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2経営体	2経営体	3経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	2ha	0.1ha	2ha
課題	新規参入者の支援について更なるPRが必要である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0.65ha	65%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時、就農相談を行い、農林水産課及びJAなど関係機関と連携して新規参入を促進する。
活動実績	就農相談を行い、JAなど関係機関と連携して新規参入を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者があり、おおむね達成できた。
活動に対する評価	農林水産課と連携し、営農する農地の相談及び制度の相談をし、目標を達成できた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,204.2ha	44.1ha	1.38%
課 題	中山間地や未相続による耕作放棄地が増加している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
14ha	5.8ha	41%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		30人	7月～8月	9月～10月
調査方法		農業委員及び農地利用最適化推進委員に担当地区を設定し、現地調査を行い調査する。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:10月～11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		30人	7月～8月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	
				2月	
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 149筆	調査数: 461筆	調査数: 0筆		
	調査面積: 13.2ha	調査面積: 34.8ha	調査面積: 0ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	活動計画のとおり事業を実施した。
活動に対する評価	遊休農地の解消に向け、遊休農地をリストアップし利用意向調査を行った。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		3,190ha
課 題	現在違反転用はない状態ではあるが、広報誌等での周知及び農業委員、農地利用最適化推進委員による農地パトロールでの早期発見に努める必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	現在、違反転用はない状態であるが、町広報誌及びホームページを活用し違反転用防止の周知を図るとともに農地パトロールを実施する。
活動実績	転作の現地確認の際に、農林水産課と連携し農地の違反転用の確認も併せて行った。
活動に対する評価	違反転用はない状態ではあるが、引き続き町広報誌等を活用し違反転用防止の周知を図る。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 47件、うち許可 47件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時に事務局による事実確認の聞き取り及び現地調査を行い、地区委員会において詳細な確認を行った。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	地区委員会において、詳細な確認を基に、地区委員長から委員に報告を行い慎重な審議を行った。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	47件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	なし			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 60件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時に事務局による事実確認の聞き取り及び現地調査を行い、地区委員会において詳細な確認を行った。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	地区委員会において、詳細な確認を基に、地区委員長から委員に報告を行い慎重な審議を行った。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	なし			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	2,036件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法: チラシ及び町のホームページで公表を行った。		
	是正措置	なし		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	4,404件	取りまとめ時期 随時
		情報の提供方法: 農地情報公開システムを活用し情報提供		
	是正措置	なし		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	3,432ha	
		データ更新: 随時		
	公表: 農地情報公開システムを活用し情報提供			
	是正措置	なし		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見)なし (対処内容)
----------------	-------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見)なし (対処内容)
--------------------	-------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--